

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員IR・経理管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,337,613	7,141,416	14,535,094
経常利益 (千円)	599,151	458,843	1,582,750
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	527,170	247,277	1,142,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,580	30,806	2,185,292
純資産額 (千円)	19,117,673	20,543,151	20,720,622
総資産額 (千円)	23,038,425	24,701,160	25,347,134
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.78	5.05	23.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.76	5.05	23.31
自己資本比率 (%)	81.2	81.4	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,307	238,648	1,687,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,745	273,240	720,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,178	311,710	384,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,201,796	7,460,814	7,820,139

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.69	2.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の減速が鮮明になったことで先進国への影響がより一層懸念される状況となりました。日本経済もその影響を受けた企業が多く景気回復とは言い切れない状況にあります。

当社の属するエレクトロニクス業界は、米国では市場の回復が見られるものの、中国経済減速の影響を受けてテレビ・家電及びスマートフォンが落ち込みました。自動車電装も中国向けが減少しましたが、好調な北米向けに支えられました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き海外製造会社における生産の効率化とコストダウンに努め、販売面においては新市場の開拓と拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高が71億41百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は3億20百万円(前年同期比25.3%増)、経常利益は4億58百万円(前年同期比23.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億47百万円(前年同期比53.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

前面操作ブロック(ICB)製品は、自動車電装やヘルスケア向けが好調でした。可変抵抗器は、ミキサーなどプロオーディオ向けが、固定抵抗器はエアコンや給湯器向けが好調でした。また、クリスマス商戦に向けてゲーム機向けシートが大きく伸びました。

この結果、電子部品の売上高は70億73百万円(前年同期比13.2%増)となり、営業利益は3億88百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

ヘルスケア向けが好調でしたが、デジタル家電向けは総じて低調でした。

この結果、売上高は26億5百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は69百万円(前年同期比44.6%減)となりました。

#### b. アジア

中国経済減速の影響はありましたが、自動車電装向け、プロオーディオ向け、エアコン向け、給湯器向け、ゲーム機向けなど好調でした。

この結果、売上高は42億55百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益は3億36百万円(前年同期比145.7%増)となりました。

#### c. 北米

薄型テレビ向けや自動車電装向けが回復しました。

この結果、売上高は2億13百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は12百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

## その他

機械設備の製造販売は、低迷が続く中で新たな市場開拓に努めてまいりました。

この結果、売上高は68百万円（前年同期比25.1%減）、営業損失は70百万円（前年同期は36百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、6億45百万円減少し247億1百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、4億68百万円減少し41億58百万円となりました。

この結果、純資産は前連結会計年度末と比較し、1億77百万円減少し205億43百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の79.9%から81.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ3億59百万円減少（前年同期は6億93百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末に74億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億38百万円（前年同期は2億9百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5億21百万円（前年同期は6億68百万円）、減価償却費3億71百万円（前年同期は3億51百万円）、売上債権が2億75百万円減少（前年同期は14百万円の増加）したことなどによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億73百万円（前年同期は1億46百万円の使用）となりました。これは余資運用として定期預金の払戻による収入8億99百万円（前年同期は5億41百万円）に対し定期預金の預入による支出11億48百万円（前年同期は8億60百万円）を行ったこと、設備等有形固定資産の取得による支出1億54百万円（前年同期は2億22百万円）、遊休不動産の売却による収入1億61百万円（前年同期は2億12百万円）などによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億11百万円（前年同期は2億76百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い1億70百万円（前年同期は2億19百万円）などによります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	(株)東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株で あります。
計	50,709,167	50,709,167		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月26日
新株予約権の数(個)	63
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (1個当たり1,000円)
新株予約権の行使期間	自平成28年7月17日 至平成30年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 207 資本組入額 104
新株予約権の行使の条件	当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定による資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を控除した額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,387	4.70
ノーブル協会	川崎市中原区荻宿45-1	1,527	3.01
帝通工従業員持株会	川崎市中原区荻宿45-1	1,286	2.53
菊池 公男	神奈川県横須賀市	1,267	2.49
村上 隆一	東京都大田区	1,229	2.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,195	2.35
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,124	2.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,072	2.11
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,000	1.97
菊池 武志	東京都大田区	874	1.72
計		12,963	25.56

(注) 当社は、自己株式1,717千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,717,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,452,000	48,452	同上
単元未満株式	普通株式 540,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,452	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,717,000		1,717,000	3.38
計		1,717,000		1,717,000	3.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,423,932	9,264,564
受取手形及び売掛金	3,373,628	3,027,613
電子記録債権	349,322	417,536
有価証券	100,030	
商品及び製品	1,190,249	1,288,654
仕掛品	434,573	470,815
原材料及び貯蔵品	755,614	740,710
その他	331,358	490,246
貸倒引当金	5,377	2,411
流動資産合計	15,953,332	15,697,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,154,239	2,009,508
機械装置及び運搬具（純額）	1,555,951	1,446,747
その他（純額）	931,687	871,735
有形固定資産合計	4,641,879	4,327,991
無形固定資産		
投資その他の資産	161,998	163,967
投資有価証券	1,938,120	1,852,911
その他	2,656,969	2,740,216
貸倒引当金	5,166	81,657
投資その他の資産合計	4,589,923	4,511,470
固定資産合計	9,393,801	9,003,429
資産合計	25,347,134	24,701,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	805,768	689,012
電子記録債務	432,168	495,857
短期借入金	215,460	109,674
未払法人税等	111,064	70,516
賞与引当金	302,204	324,921
役員賞与引当金	10,000	
事業構造改善引当金	308,911	119,710
その他	1,257,689	808,002
流動負債合計	3,443,266	2,617,695
固定負債		
退職給付に係る負債	294,990	283,806
その他	888,255	1,256,507
固定負債合計	1,183,246	1,540,314
負債合計	4,626,512	4,158,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,069,793	11,123,306
自己株式	883,600	851,323
株主資本合計	19,095,585	19,181,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,557	559,925
為替換算調整勘定	23,473	39,021
退職給付に係る調整累計額	513,113	406,677
その他の包括利益累計額合計	1,146,145	927,582
新株予約権	8,364	3,244
非支配株主持分	470,527	430,949
純資産合計	20,720,622	20,543,151
負債純資産合計	25,347,134	24,701,160

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,337,613	7,141,416
売上原価	4,254,129	4,823,474
売上総利益	2,083,484	2,317,941
販売費及び一般管理費	1,827,640	1,997,438
営業利益	255,843	320,503
営業外収益		
受取利息	17,122	18,939
受取配当金	54,183	25,661
受取賃貸料	50,348	49,792
為替差益	219,021	58,559
その他	37,505	30,044
営業外収益合計	378,181	182,996
営業外費用		
支払利息	679	868
投資有価証券評価損		8,131
固定資産賃貸費用	21,650	18,353
外国源泉税	7,237	12,881
その他	5,305	4,421
営業外費用合計	34,873	44,656
経常利益	599,151	458,843
特別利益		
固定資産売却益	177,639	62,611
特別利益合計	177,639	62,611
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	107,981	
特別損失合計	107,981	
税金等調整前四半期純利益	668,809	521,455
法人税等	121,962	243,904
四半期純利益	546,847	277,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,677	30,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	527,170	247,277

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	546,847	277,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,045	51,778
為替換算調整勘定	64,208	88,271
退職給付に係る調整額	88,104	106,695
その他の包括利益合計	84,267	246,744
四半期包括利益	462,580	30,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,784	28,713
非支配株主に係る四半期包括利益	45,795	2,092

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	668,809	521,455
減価償却費	351,350	371,713
固定資産売却損益(は益)	177,639	63,836
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	82,451	3,128
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,353	66,264
賞与引当金の増減額(は減少)	30,140	24,783
役員賞与引当金の増減額(は減少)		10,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,965	72,213
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	130,824	191,604
投資有価証券評価損益(は益)		8,131
受取利息及び受取配当金	71,305	44,600
支払利息	679	868
売上債権の増減額(は増加)	14,864	275,783
たな卸資産の増減額(は増加)	194,982	110,427
仕入債務の増減額(は減少)	226,845	51,210
未払消費税等の増減額(は減少)	64,502	43,776
その他	852,967	457,839
小計	255,026	319,813
利息及び配当金の受取額	71,305	44,600
利息の支払額	679	868
法人税等の支払額	51,997	131,524
法人税等の還付額	27,090	6,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,307	238,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	860,527	1,148,415
定期預金の払戻による収入	541,222	899,414
有形固定資産の取得による支出	222,740	154,885
有形固定資産の売却による収入	212,600	161,199
無形固定資産の取得による支出	13,887	17,710
投資有価証券の取得による支出	580	100,624
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
貸付金の回収による収入	129	818
その他	2,962	13,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,745	273,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	25,404	105,785
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,798	1,696
自己株式の取得による支出	1,467	1,451
自己株式の売却による収入	68	68
配当金の支払額	219,071	170,859
非支配株主への配当金の支払額	28,505	31,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,178	311,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,255	13,023
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	693,486	359,325
現金及び現金同等物の期首残高	6,895,283	7,820,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,201,796	1 7,460,814

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	495,168千円	522,409千円
貸倒引当金繰入額	千円	72,213千円
賞与引当金繰入額	120,497千円	129,847千円
研究開発費	265,087千円	242,056千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,568,861千円	9,264,564千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,367,065	1,803,750
現金及び現金同等物	6,201,796千円	7,460,814千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,940	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	122,338	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,255	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	146,975	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,246,755	90,857	6,337,613		6,337,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,697	177,394	180,091	180,091	
計	6,249,452	268,252	6,517,705	180,091	6,337,613
セグメント利益又は損失( )	286,096	36,384	249,712	6,130	255,843

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,606,164	3,444,920	195,670	6,246,755		6,246,755
地域間の内部売上高 又は振替高	3,464,243	2,626,602		6,090,846	6,088,148	2,697
計	6,070,408	6,071,522	195,670	12,337,601	6,088,148	6,249,452
地域別利益	125,027	136,796	12,342	274,166	11,930	286,096

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,073,336	68,080	7,141,416		7,141,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,211	150,273	152,484	152,484	
計	7,075,547	218,353	7,293,900	152,484	7,141,416
セグメント利益又は損失( )	388,625	70,947	317,678	2,825	320,503

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,605,239	4,255,077	213,019	7,073,336		7,073,336
地域間の内部売上高 又は振替高	3,260,839	2,995,589		6,256,429	6,254,218	2,211
計	5,866,079	7,250,666	213,019	13,329,765	6,254,218	7,075,547
地域別利益	69,321	336,095	12,848	418,265	29,639	388,625

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円78銭	5円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	527,170	247,277
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	527,170	247,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,881	48,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円76銭	5円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	101	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 146,975千円
- ロ．1株当たりの金額 3円00銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。